

2003年3月4日

電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」のセキュリティを強化

自治体に特化した電子認証システム「e-ADWORLD/職員認証」の販売を開始

(株)日立情報システムズ(社長:高須昭輔、本社:東京都渋谷区)は、ICカード、USBトークン、サイン認証等により、自治体職員が業務アプリケーションへログインする際の認証とアクセス制御を行う自治体向け認証システム「e-ADWORLD *1/職員認証」を、3月4日より販売致します。

自治体ではe-Japan戦略や広域合併の動きを受け、住民サービスの基盤となる情報システムについて多くの課題を抱えています。その中で特に重要視され対策が急がれているのが、個人情報の漏洩に代表されるセキュリティ対策です。

これまで当社では、情報セキュリティガイドラインに準拠した「セキュリティポリシーの作成サービス」、第三者によるネットワーク経由の攻撃・脅威に対応する各種セキュリティ製品、システム管理者、運用・保守担当者のアクセスを常時監視・制御する機密情報保護サービス「Privacy Guard」等、「e-ADWORLD」のセキュリティ商品を品揃えしてきました。

今回販売開始する「e-ADWORLD/職員認証」は、自治体の既存システムに変更を加えないため、コストをかけずに短期間に導入可能な認証システムです。「e-ADWORLD/職員認証」の導入により、自治体では職員の負担を増やすことなく情報システムのセキュリティを強化できます。また、通信内容は暗号化されアクセス記録も保存するため、職員の不正アクセスや操作ミス等への対策も施すことができます。

当社では「e-ADWORLD/職員認証」を、「e-ADWORLD」導入自治体をはじめとする全国の自治体に向けて拡販します。また、当社が全国10ヶ所以上で開催する「市町村合併ITセミナー」にて展示いたします。

*1「e-ADWORLD」: 当社の電子自治体ソリューション(当社が開発した市町村向けの各種業務アプリケーションパッケージ製品群)

1. 「e-ADWORLD/職員認証」の特長

「e-ADWORLD/職員認証」は、自治体が抱えるセキュリティ面の課題に対して、当社が一般企業向けに展開してきたPKIシステムの技術を自治体が導入しやすいよう整備・商品化し、「e-ADWORLD」のセキュリティ商品を強化したものです。

(a)自治体に特化した導入しやすい製品体系

従来の認証システムの多くは、導入するシステム専用に設計・構築を行ってきたため、費用と時間が多くかかっていました。「e-ADWORLD/職員認証」では、様々な業務が存在する自治体向けに開発を行っているため、既存の業務アプリケーションを変更することなく、コストをかけずに短期間で認証システムを導入できます。

(b)ICカード等のデバイスを利用した認証

パスワードを利用した認証は容易ですが、複数の業務アプリケーションごとにアクセス制御を行う場合は都度パスワードを入力する必要があり、管理が困難です。「e-ADWORLD/職員認証」はICカード、USBトークン、サイン認証等の各種デバイスにより認証を行うため、業務アプリケーションへログインする際の認証とアクセス制御が簡単に行えます。

(c) 一元的な管理

業務システムごとに別々だった認証とアクセス制御を、「シングルサインオン機能」により一元的に設定・管理できます。これにより、セキュリティを保ちながら一回の認証だけで各種業務アプリケーションにアクセスすることができます。また、人事システムと連動することにより、人事異動に対応した権限付けを自動的に行うことができます。

(d) 電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」とのスムーズな連携

当社が提供する電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」のセキュリティ商品として、「e-ADWORLD」の各種業務アプリケーションと連動する仕様のため、「e-ADWORLD」と親和性が高く、よりスムーズに導入・利用できます。

(e) 組織認証との併用が可能

総務省が推進する「LGWAN」で使われる「組織認証」との併用が可能です。

2. 「e-ADWORLD/職員認証」の主な機能

(a) 職員認証

自治体の各職員に発行されたデジタル証明書を使用して、利用者が誰であるかを認証します。デジタル証明書はICカードやUSB型認証トークン等のデバイスに格納するため、他人が本人に成り済ましてパソコンを使用する事態を防止できます。

また、ユーザ情報をディレクトリサーバに一元管理することにより、運用管理の負担も軽減できます。

(b) 暗号通信

業界標準のSSLにて通信内容を暗号化し、VPN通信を実現します。暗号は最大トリプルDES(168bit)を使用することができ、自治体で取り扱う住民情報や福祉情報など重要な情報にも対応できます。

また、庁内LAN接続とリモートアクセスの両方をサポートしています。エクストラネットの構築が可能で、出張先から業務サーバへのアクセスや、特定者限定の情報を盗聴から守ることができます。

(c) アクセス制御

デジタル証明書による認証をもとに、IPとポート番号で、Webサーバだけでなく識別可能な任意のサーバに対してアクセス制御を設定できます。Webサーバの場合は、ディレクトリ単位でアクセス権を制御できます。情報にアクセス可能なユーザの指定は、特定個人やグループの他、個人の所属・職位で指定することができます。

また、外出先から参照できる情報を制限する等、接続元の違いでアクセス権を設定することも可能です。

(d) ICカード・USB型認証トークンのサポート

接触型のICカードの他、非接触型のICカードやUSB型認証トークン、サイン認証などの各種認証方式をサポートしています。価格・用途に応じて、単機能のカードから暗号機能を備えた多機能なカードまで幅広く対応します。



接触型 IC カード



非接触型 IC カード

(画像は、ソニー株式会社の FeliCa 技術を用いた非接触 IC カード)



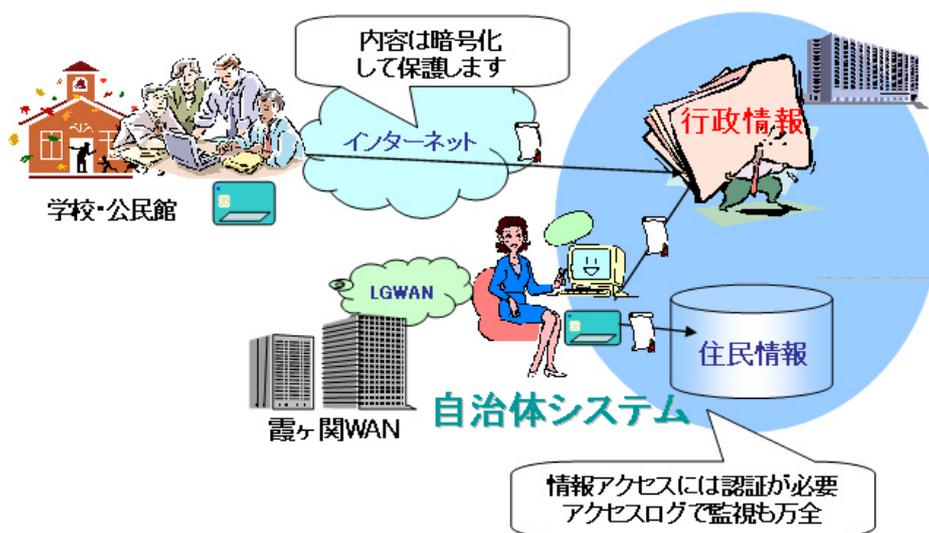
USB トークン

(画像は、株式会社アラジンジャパンの製品「eToken」)

(e) 人事異動の自動反映

人事システムと連動することにより、人事異動に対応した権限付けを自動的に行うことができます。組織や職位に対応した権限については、人事システムからの情報により人事異動のタイミングに合わせて変更できます。例えば大規模な定期異動についても、職員の負担なく権限変更が可能になります。当然、職員本人が持っている IC カード等の変更も不要です。

3. 「e-ADWORLD/職員認証」のシステムイメージ図



4. 日立情報の電子自治体向けセキュリティソリューション

当社では、電子自治体向けセキュリティソリューションとして、自治体の情報システムについてのセキュリティコンサルティング、ネットワークセキュリティ、業務アプリケーションセキュリティ、セキュリティアウトソーシング等、自治体が持つニーズに柔軟に対応できる商品・サービスを幅広く取り揃えています。

5. 販売価格、販売目標、販売対象

- (1) 販売価格：基本システム 100 ユーザ 135 万円から (IC カード機器は含まず)
- (2) 販売目標：3 年間で 100 システム、10 億円の売上 (累計) を計画
- (3) 販売対象：官公庁、地方自治体など

6. 問い合わせ先

【商品に関する問い合わせ】

商品問い合わせセンター FainDesk (ファインデスク)

TEL 0120-346-401 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~18:00 (土・日・祝日は除く)

FAX 03-3770-5712 e-mail faindesk@hitachijoho.com

【発表に関する問い合わせ】

社長室文書広報グループ 松林

TEL 03-3464-5073 FAX 03-3496-5684 (〒150-8540 東京都渋谷区道玄坂 1-16-5)

日立情報システムズのセキュリティソリューション紹介 Web サイト

<http://www.hitachijoho.com/search/word/word06.html>

以上

*FeliCa はソニー株式会社が開発した非接触 IC カードの技術方式です。

*FeliCa はソニー株式会社の登録商標です。

*アラジンについて

株式会社アラジンジャパンは、ソフトウェア・セキュリティとインターネット・セキュリティの第一人者アラジン・ナレッジ・システムズ (本社イスラエル・テルアビブ ヤンキー・マーガリット会長 NASDAQ: ALDN) の日本法人で、ソフトウェア・プロテクションシステム「Hasp」ファミリーに加えPKIに代表されるインターネット・セキュリティ分野のセキュリティ・キー「eToken」、Webのコンテンツを検査するeSafe シリーズ、インターネットを利用したソフトウェア・コマース実現するPrivilegeなどのセキュリティ製品を国内で販売・サポートしています。